

令和 5 年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 計画調書
(国立大学経営改革促進事業)

法人番号： 50 _____
法人名： 滋賀大学 _____

| 構 想 名 | データサイエンス・A I 領域を核とした学術研究×人材育成×産官学連携による社会変革を目指す経営改革事業 | 支援 対象 | ① | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|-------|-------|-------|-------|--|--------|--------|--------|---------|------|--------|--------|---------|---------|------|
| 構 想 概 要 | <p>我が国の喫緊の課題であるDS・A I 領域の研究と社会実装を主導する大学となるため、最先端IT企業等産業界とのA I 共同研究や、トップレベルの若手研究者が集結する国内最大DSコミュニティを形成し、学内資源も重点投資することで「学術研究×人材育成×産官学連携」の相乗効果を拡大・加速化させ、価値創造・課題解決による社会変革を目指すとともに、高度な研究実装力を活用した外部資金獲得の増大を図り自立した運営が行える強い大学づくりを推進する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><u>1. 大学全体の経営改革のビジョン</u></p> <p>本学は、学長のリーダーシップによるマネジメントのもと、日本のデータサイエンス・A I 領域をけん引する文理融合型大学として、データサイエンス・A I 分野での社会との共創拠点を形成し、産官学連携による先端共同研究とその成果を社会実装することで社会課題解決を推進し、未来創生に貢献することを目指している。今後は、本学を中核とし、データサイエンス・A I の理論と応用について先端的な研究を実施している大学・研究機関と重層的な連携による研究の高度化や、初等・中等教育などの次世代の人材育成から社会人のリスクリングまでの全世代へのデータサイエンス・A I 分野の高度人材育成、及び300社を超える産官学連携をさらに強化していく。特に、ChatGPT の出現など、加速的に進化する世界のA I 技術開発に立ち向かえる研究力と実装力の高度化は我が国の喫緊の課題である。本学は、この分野でのトップランナーとして、世界と戦える研究力の高度化と社会実装を行い、Society5.0 社会をけん引する高度データサイエンス・A I 人材の育成とわが国の国際競争力強化に貢献していく。そのために、全学センターであるデータサイエンス・A I イノベーション研究推進センターの組織強化により、データサイエンス・A I の研究を進め、最先端の研究成果を習得した人材を育成し、それにより産官学連携をさらに進め研究にフィードバックするという「学術研究×人材育成×産官学連携」のスパイラル的な拡大を支える研究支援基盤の拡充を図り、データサイエンス・A I による社会の変革を目指す。このような研究支援基盤の強化により、高度な研究・教育力を活用し、外部資金獲得の増大を図り、自立した大学運営を行う「強い大学づくり」を推進する。</p> <p>(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI)</p> <p>【成果目標】</p> <p>【KPI①】 本事業による外部資金獲得効果額 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">令和5年度</th> <th style="width: 25%;">令和6年度</th> <th style="width: 25%;">令和7年度</th> <th style="width: 25%;">令和8年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> <td style="text-align: center;">90,000</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td style="text-align: right;">(単年)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">90,000</td> <td style="text-align: center;">180,000</td> <td style="text-align: center;">300,000</td> <td style="text-align: right;">(累計)</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | 30,000 | 60,000 | 90,000 | 120,000 | (単年) | 30,000 | 90,000 | 180,000 | 300,000 | (累計) |
| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30,000 | 60,000 | 90,000 | 120,000 | (単年) | | | | | | | | | | | | | | |
| 30,000 | 90,000 | 180,000 | 300,000 | (累計) | | | | | | | | | | | | | | |

【KPI②】教育プログラム受講者数（のべ：人）

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|---------|---------|---------|
| 95,000 | 117,000 | 147,000 | 187,000 |

2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

（事業の位置付け）

本経営改革構想は、創造と革新を先導する文理融合型大学への転換を実現した滋賀大学が、更にデータサイエンスとAIを駆使し、価値を創出できる人材の育成と社会課題解決や新産業創出につながる先端研究を推進し、Society5.0時代の新たな社会へのけん引と、その社会的インパクトによるステークホルダーとの連携強化と経営基盤確立を実現させるものである。第4期中期計画期間において、経営改革を社会との共創を図るための中核事業に位置付けており、我が国初の本格的なデータサイエンス教育研究拠点の更なる高度化と拡大を行い、データサイエンス・AI領域を核とした学術研究×人材育成×産官学連携による社会変革を目指すものである。

（具体的な取組内容）

取組① 滋賀大学を中核とする連携による研究の高度化と研究環境の増強

【事業期間全体】

滋賀大学は、多分野でデータサイエンティストを養成し、データサイエンス教育を普及するとともに、産官学連携を拡大・推進してきた。第4期中期目標期間には、企業等との共同研究のノウハウを活用した教育・研究を更に高度化・戦略化し、多様な分野の研究機関等との組織的な連携を強化して、当該領域における我が国のデータサイエンス社会実装研究のハブとなることを目指すとともに、日本のものづくり・人づくりの発展と継承に向け、因果推論をはじめとする統計学とプライベートAIを両輪とする本学の研究力を大きく伸ばすことにより、データサイエンス・AIにおける社会実装のローカライズを推進し、企業の生産性向上や学術の振興に寄与することを目的とする。

具体的には本学の優位性を一層高めるため、様々な領域で強みを有する国公立大学や研究機関等と連携し、研究グループを組織して各課題に取り組む体制を構築する。加えてデータサイエンスの技術を活かして、企業や自治体の課題を解決し、地方創生に貢献するとともに、全国・国際水準の社会実装研究を可能にする。

また、本学教員の研究力を向上させ、データサイエンス・AIの全国展開を進めるため、統計学と情報科学の領域でクロスアポイントメント制度等を柔軟に活用した研究グループとの交流人事体制を構築する。さらにデータサイエンス・AI技術を企業ごとに最適化して適用し、生産性向上を図って課題解決に繋ぐ、データサイエンス・AIの社会実装ローカライズを推進する。

基礎研究に関しては、統計学や機械学習等の分野で研究者が緊密な連携・協力体制を構築し、本学のデータサイエンス・AI領域における基礎研究力をさらに高度化して、世界レベルの社会実装ローカライズを実現する。

実装研究に関しては、各機関が強みとする領域で社会課題解決に向けたプロセスに寄与することで、本学のデータサイエンス・AIローカライズ研究を拡充し、広い範囲で日本のものづくりを支えることを可能にする。さらに発展著しいデータサイエンス・AIの国際的な動きに追随するため、高性能データセンターを有するフロリダ大学と世界のAIコンピューティングをリードする半導体メーカーNVIDIAと連携して、高水準の研究環境を整備する。

一方、本学の強みであるデータサイエンス・AI分野の研究環境をより高度化するため、令和4年に全学組織としてデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターを設立した。当該センターでは戦略推進室にURA2名を配置し、データサイエンスとAIの先端研究をリードし、その価値を社会に伝えるとともに、企業・自治体と連携しながら社会実装を推進しているが、今回、当該機能を強化（URA・教員・技術職員を増員）し更なる研究環境の向上を図る。【取組③に詳細記載】

【令和5年度】

- ・研究用サーバ整備：データサイエンス領域のデータ分析処理システムを導入し、企業等のビッグデータの解析により社会実装の実現及び該当データのPBL教育への活用につなげる。
- ・共同研究室整備：企業等との共同研究室を整備するとともに、遠隔地の企業や学校とのオンライン会議が実施可能なリモートセミナーシステムを導入し、研究の高度化を図る。
- ・企業との共同研究：共同研究担当教員3名を採用し、国内外の研究グループとの共同研究を加速する。

(成果目標)

【KPI①】DS・AI研究関連成果発表数(単年)

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|-------|-------|-------|
| 225 | 250 | 275 | 300 |

取組② 次世代からリスキリングまでの人材育成と社会課題解決

【事業期間全体】

「人生100年時代」が近づき、社会が大きな転換点を迎える中であって、生涯学習の重要性は一層高まっている。働き方・社会参加の在り方が多様化するとともに、これまで以上に長期にわたり働くことが前提となり、「働く」と「学ぶ」ことの一体化が重要となる。

国民一人一人が生涯を通して学ぶことのできる環境の整備、多様な学習機会の提供、社会の変化の激しい今後の時代においては、学校を卒業し、社会人となった後も、大学等で更に学びを重ね、新たな知識や技能、教養を身に付けることが必要である。また、若者の活躍促進等の観点からも、社会人の学び直し・リスキリングの推進がより一層求められている。

Society5.0時代に向け、データサイエンスの重要性が社会で益々認められてきており、企業等産業界から労働人口の減少や環境問題など社会課題解決に対してデータサイエンスへの期待は大きく、特に予測や効率化のニーズは強い。一方、産業界にはデータサイエンスに関わる人材が不足しており、教育体制も整っていない。実際、データサイエンスに関する教育は企業秘密の問題もあり、実用化・汎用化にまでは結びついていない。

そこで、データサイエンス・AIのトップランナーである滋賀大学が、小・中・高レベルから大学生レベル、また社会人を対象としたアドバンスレベルから高度専門レベルまで全世代へのレベルに応じたリスキリングを行うことにより、高度人材の育成と社会課題の解決を行う。

●小・中・高レベル

小・中学生向けには、ジュニアデータサイエンティスト育成スクールを開講し、入門編である「プログラミング入門コース」においては、データサイエンティストの必須ツールであるプログラミング言語「python」の基本的な操作について、スクラッチとの対比を通じた学びを提供する。また、入門コースをステップアップさせた「ジュニアデータサイエンスコース(初級)」を新たに開講し、プログラミングやAIへの理解を深める。なお、本講座は1:1のオンライン形式で行っており、現在は県内のみにとどめている受講生枠の全国展開を検討している。

また、連携している近江テック・アカデミー株式会社が開講している小学生向けジュニアITスクールと連結させる計画であり、小学生から中学生まで一貫通貫の教育プログラムを開発している。上記講座はいずれも本学データサイエンス学部生・院生が講師となっており、本学データサイエンス・AI教育の成果となっている。

高校生向けには、大規模公開オンライン講座(以下「MOOC」という(※))「高校生のためのデータサイエンス」を無料開講しているほか、全国各地の高校(SSH認定校(滋賀県立虎姫高等学校、滋賀県立彦根東高等学校、滋賀県立膳所高等学校、香川県立観音寺第一高等学校、兵庫県立姫路西高等学校、島根県立松江南高等学校、武庫川女子大学附属中学校・高等学校、福井県立高志高等学校、福井県立若狭高等学校)等)と高大連携協定を締結し、データサイエンス教育を行う。

●大学レベル

大学生向けデータサイエンス教材である「データサイエンス大系」シリーズを発刊し、文系理系を問わずすべての大学生のデータサイエンスリテラシーを向上させ、データサイエンスの手法

をさまざまな分野で活用できる力を育成する。またMOOC「大学生のためのデータサイエンスシリーズ」を開発し、ビジネスにつながる機械学習の基礎知識や先進事例を学ぶことによりデータサイエンティストに求められるリテラシー教育を行う。本教材は多くの全国国公立大学の1年次データサイエンス教育に提供しており、今後も制作していく計画である。また、数理・データサイエンス・AI教育拠点としてデータサイエンス教育プログラムの公開や人文社会系のデータサイエンス教育カリキュラム研究開発、全国の大学に対するe-learning教材、MOOCの開発・提供、様々なセミナーやシンポジウムの開催など、日本の未来を担う人材育成も行う。

●アドバンスレベル

人材の高度化をはかるため、データ分析の方法や深層学習を含む最新の機械学習の手法、実践例の紹介等の教材を発刊、経済学部と連携し開発したビジネスデータサイエンスに係るMOOC講座は初開講で約6000名の受講があり、様々なビジネスシーンに対する開講に向けた教材を開発する。また、これらリテラシーレベルの教育のほか、企業の技術者を対象とした企業課題解決のための学術指導を実施しているが、企業側の高度DX人材が不足している状況であるにもかかわらず、指導の成果が企業の中で自走しない状況が発生している状況に鑑み、アカデミックな分析をビジネスの観点から咀嚼する力や企業内人材育成の内製化をけん引する指導力、及び経営判断に有益な情報提供が行えるためのデータの見える化・プレゼン力を養うプログラムを開講し、企業DXの自走と更なる課題解決につなげる。

●院・高度専門レベル

年々増加する大学院データサイエンス研究科への進学ニーズに応え定員の拡充（R6：40⇒50名）を計画している。企業からの派遣者、本学内部進学者、他大学からの進学者など様々な背景を有する人材が集結することで教育研究の相乗効果が図られイノベーション創出と高度人材育成の加速化が図られる。また、「トヨタグループ機械学習実践道場」（R5から事業拡大を図り、名称も「データサイエンス道場」に変更）（R5時点参加会社48社、累計参加者数859名）に代表される先端研究の社会実装・講義提供・セミナーにより、高度人材を育成するとともに、社会ニーズを踏まえた理論/方法×応用領域のコースワークの充実（目的志向基盤技術の科目開講、海外大学や企業研究所等からの講師招へいや共同研究による、最先端技術のPBL）により分野横断型エキスパート人材を涵養する。

さらに、令和4年度から「データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材養成プログラム」を開始、本学が推進してきた先進的データサイエンス人材養成の経験を基礎に、修士課程において全学的な文理融合型プログラムを構築する。経済×データサイエンスでは、経済学研究科に「経営分析学専攻」を令和6年度から新設し、日本初の学位「修士(経営分析学)」を授与する。情報分析に基づく意思決定ができる人材の不足に応え、経営・市場データを統計的手法で分析し、経営パフォーマンス改善や事業イノベーションの推進を担いうる人材を養成する。教育×データサイエンスでは、GIGAスクール構想の加速化に伴い不足する人材を供給するため、教育学研究科（教職大学院）で教育データサイエンス実践学のエキスパートを養成する。所定の単位の修得者には、滋賀県教育委員会と連携して専修免許状に「教育データサイエンス実践学」を付記する。これらのプログラムに社会人を積極的に受け入れ、将来的には、博士課程も含め、人材が社会と大学間を往還し学び続ける仕組みを目指す。

実施体制について、全学組織であるデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターの機能強化を図り、人材育成プログラムの質・量を向上させ、データサイエンス高度人材育成を促進する。

【令和5年度】

- ・MOOC等開発：社会人のデジタルリカレント教育を目的とした、経済とデータサイエンス分野を融合したビジネスサイエンスMOOC教材やデータの有効活用に必須なデータの前処理に関するMOOC教材等を新たに発行し、ラインナップの拡充を図る。
- ・体制強化：データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター内の戦略推進室に実務家教員1名、技術職員2名を採用し、教育プログラム開発の質・量の向上を図る。
- ・ハンズオン教育プログラム実施：リカレント教育推進事業として社会ニーズの高い「予測」にターゲットを絞り、解釈に高度な数学的知識を要しない手法を中心とした予測分析ハンズオン教育プログラムを作成する。（自主財源を活用）

(※) MOOC (Massive Open Online Course) =大規模公開オンライン講座

(成果目標)

【KPI①】 MOOC (大規模公開オンライン講座)等教育プログラム作成数 (単年)

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|-------|-------|-------|
| 9 | 11 | 13 | 15 |

【KPI②】 MOOC (大規模公開オンライン講座)等教育プログラム受講者数 (のべ:人)

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|---------|---------|---------|
| 95,000 | 117,000 | 147,000 | 187,000 |

取組③ 全学センター機能強化による産官学連携の更なる推進

【事業期間全体】

日本初のデータサイエンス専門の学部・大学院・教育研究センターを設置し、わが国のデータサイエンス教育研究の牽引を続けている本学の活動が社会から高く評価され、300を超える企業、理化学研究所や統計数理研究所、国立教育政策研究所などの公的研究機関や自治体などと連携を行い、特に、大型の共同研究として3社と共同研究センターを設置している。

また、令和3年度大学等における産学連携等実績状況(文部科学省)において「民間事業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額」は調査対象1,078機関中18位となっており、その中でも医学・工学系を有しない大学ではトップクラスとなっている。

データサイエンス分野を中心とする本学に対する社会からのニーズは多く、研究力の強化と社会ニーズに応えるためには効率的かつ戦略的に産官学連携を推進できる体制整備が必要となってきた。

全学組織であるデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターの機能強化としてデータサイエンス・AIイノベーション戦略推進室を拡充し、産官学連携の質・量を上げることで研究や価値創出を加速し、社会変革を推進する。

戦略推進室の機能を拡充することで、外部資金の獲得額を増加させ、その外部資金を次の段階への研究力増強へ戦略的投資することで研究を拡大・加速させる好循環により、医学・工学系を有しない文理融合型大学における研究力を核とした外部資金獲得モデルを構築、経営改革を推進、サステナブルな体制を確立する。

<具体的な施策>

・戦略推進室拡充：URAを増強、組織化することで指示命令系統、権限と責任に一貫性をもたせ、組織の能力を最大限に引き出すことで産官学連携・人材育成・広報・知財・法務の各機能や研究推進機構・産学公連携推進機構との連携を強化する体制を構築する。加えて統括URA・チーフURAなど職階を整備し、URAのキャリアパスにおける制度を構築する。

・研究加速：給与改革、サバティカル制度を拡充するなど研究環境を改善することで研究を加速する。

・外部資金獲得：戦略推進室を核とした広報戦略を活用し、企業への戦略的なアプローチを行い、共同研究センター(大型研究)の拡充、研究成果の社会実装加速、新規人材育成プログラムの開発などを行い、新たな外部資金を獲得する。

【令和5年度】

・データベース管理システム構築：産官学連携に関するデータベース管理システムを構築し、情報の共有化と活用を推進する。

・戦略推進室機能強化：データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター内の戦略推進室にURA4名、実務家教員5名、技術職員8名を採用し、産官学連携、人材育成プログラム、広報戦略、知財・法務の各機能に配置する。加えてURAを組織化することで、戦略推進機能を強化する。

・広報宣伝活動（企業へのアプローチ）：セミナーやフォーラム等を開催することで滋賀大学の産官学連携やデータサイエンス人材育成に対する取り組みを社会に周知、広報するとともに、積極的に企業へのアプローチを強化することで、共同研究や学術指導等の産官学連携、寄附金等の収入に結びつける基盤を構築する。

（成果目標）

【KPI①】 共同研究センター（大型共同研究）設置数

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|-------|-------|-------|
| 3 | 4 | 5 | 7 |

【KPI②】 本事業による外部資金獲得効果額（累計：千円）

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--------|--------|---------|---------|
| 30,000 | 90,000 | 180,000 | 300,000 |

【KPI③】 共同研究単価（千円）

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------|-------|-------|-------|
| 5,000 | 5,500 | 6,000 | 6,500 |

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

滋賀大学の経営改革実績は以下のとおりである。

（社会を次世代へ導く高度人材の育成）

◆日本初となるデータサイエンス学部・データサイエンス研究科設置と拡充

・「滋賀大学イノベーション構想」実現のため、日本初となる「データサイエンス学部」（平成29年4月）、「大学院データサイエンス研究科博士前期課程」（平成31年4月）、「大学院データサイエンス研究科博士後期課程」（令和2年4月）を設置した。特に同研究科は、データサイエンスの高度な教育体制の早期整備という社会的要請を踏まえ、学長のリーダーシップのもと、データサイエンス学部の学年進行の完成を待たずに、2年前倒して開設し、また入学定員も令和3年度に倍増したところである。なお、大学院については令和6年度にさらなる拡充を計画している。

・大規模公開オンライン講座（MOOC）を活用し、「大学生のためのデータサイエンスシリーズ」を開講している。一連の講座により入門編から実際の問題解決までを段階的に学ぶことが可能となり、MOOC教材の受講者は平成29年度開講以来延べ約70,000人に達した。

令和4年度においては経済学部と連携し、ビジネスサイエンスMOOCパッケージを開講。初開講においても約6000人の受講があり、本学が提供するDS講座への高い評価とニーズがうかがえる。

◆「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」拠点として学士レベル人材育成

・平成28年度に文部科学省から選定された「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」拠点大学として、日本初のデータサイエンス教育プログラムの公開、全国の大学に対するe-learning教材、MOOCの開発・提供、様々なセミナーやシンポジウムの開催など、日本の未来を担う人材育成を精力的に実施した。令和3年度には、学部から博士まで繋がるわが国初の一貫したDS・AI教育体系及び国内最高水準の専門研究センターの機能を融合させ、社会の変革を担う「DS・AI活用人材」とそれを牽引する「DS・AIエキスパート人材」の好循環育成システムモデルを構築し全国展開を行う取組について、数理・DS・AI教育の中核をなす拠点校(11校)に選定され、全国大学への教育教材提供やDS関連学部新設への助言等を行っている。

◆「統計エキスパート人材育成コンソーシアム」への参加

・諸外国と比較して不足している日本のデータサイエンス分野の大学統計教員の育成を行う「統計エキスパート人材育成事業」。2021年8月、同事業に参加する27の大学等によって「統計

エキスパート人材育成コンソーシアム」が設立された。

・同事業は文部科学省政策の一環として、大学共同利用機関「情報・システム研究機構」の統計数理研究所が中核機関として取り組むものであり、滋賀大学はコンソーシアムの西の育成拠点として参加している。

・同事業では、今後5年間に少なくとも30名の大学統計教員を育成すると同時に、育成された教員が所属する大学等における人材教育を通じて、10年間で約500名の統計エキスパートを育成することをめざしており、我が国のデータサイエンス教育研究の高度展開に貢献するものである。

(先端研究と高度人材育成を組み合わせた産学公連携)

◆企業等との共同研究の推進

・データサイエンス領域を中心とした企業等との共同研究等の推進を積極的に進めた結果、共同研究費、受託研究費、受託事業費の合計額は令和2年度230,027千円、令和3年度261,619千円（平成27年度20,918千円）となり、第3期中に受入額が飛躍的に伸びた。

・データサイエンスに関する企業との連携協定等締結交渉に合わせ寄附金獲得活動を積極的に展開するとともに、寄附者の意向に沿えるよう特定基金を設置するなどし、令和2～3年度の寄附金合計額は501百万円（現物寄附69百万円含む）となった。この結果、第3期の寄附金獲得目標額300百万円に対し、寄附額は6年間で969百万円に達し、目標額の3倍を超える寄附金を獲得した。

・特にデータサイエンス教育研究センターでは企業との共同研究等によって得た外部資金を原資に、助教等の教員・研究者の増強を続けており、学部開設時に3名採用から始まり、令和5年度現在21名を配置している。また、競争的研究費の直接経費から研究代表者の人件費を支出する制度を、大学独自で企業等との共同研究でも準用する制度を設け、研究者に対するインセンティブ付与を積極的に行っている。また、同センターについては令和4年度に改組を行い「データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター」とし、教育学部・経済学部からも副センター長を選出するなど全学機能強化を図るとともにURAを配置し研究支援体制を強化した。

◆各種補助事業等の選定

・地域中核・特色ある研究大学の連携による産官学連携・共同研究の施設整備事業

令和5年度に採択され、人々や企業を交流させて「ヒト×技術力×研究力×滋賀大学の組織力」でオープンイノベーションを創出し、日本の経済や産業を高度化させるための施設として、共同研究棟を新設する。1Fは多様な人々が集まって未来創造のアイデアを発出する場、2Fは企業同士がコラボし、また研鑽しながら世界を牽引する技術を創造する場、3Fは課題解決ならびに基礎研究を目的とした共同研究員が互いに刺激し合いながら研究力を磨く場である。さらに、先進的なAIの利用には強力なコンピュータ環境が必要であるため、AI用スーパーコンピュータを設置したデータセンターを有するフロリダ大学ならびに半導体メーカーNVIDIAと連携し、高水準の研究環境を整備する。

・大学教育再生戦略推進費 デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業

「データサイエンス×経済・教育（DS×E2）高度専門人材養成プログラム」として令和4年度に採択された。本事業は、本学が推進してきた先進的データサイエンス人材養成の経験を基礎に、修士課程において全学的な文理融合型プログラムを構築する。経済×データサイエンスでは、経済学研究科に「経営分析学専攻」を令和6年度から新設し、日本初の学位「修士（経営分析学）」を授与する。情報分析に基づく意思決定ができる人材の不足に応え、経営・市場データを統計的手法で分析し、経営パフォーマンス改善や事業イノベーションの推進を担う人材を養成する。教育×データサイエンスでは、GIGAスクール構想の加速化に伴い不足する人材を供給するため、教育学研究科（教職大学院）で教育データサイエンス実践学のエキスパートを養成する。所定の単位の修得者には、滋賀県教育委員会と連携して専修免許状に「教育データサイエンス実践学」を付記する。これらのプログラムに社会人を積極的に受け入れ、将来的には、博士課程も含め、人材が社会と大学間を往還し学び続ける仕組みを目指す。

・国立大学経営改革促進事業

令和元年度から3年度までに「産学公連携の推進、Society5.0の社会実装を通じた経営改革」が採択され、第三期中期目標期間において日本のデータサイエンス・AI領域をけん引する文理

融合型大学として日本初のデータサイエンス学部・大学院を開設するとともに、社会との共創拠点を形成し、高度データ人材の育成及び産官学連携による高度研究と社会実装による課題解決を行ってきた結果、事業期間を通じた評価では、データサイエンス学部の設置による文理融合型大学のモデルケースとして、各KPIを上回る成果を上げ、データサイエンス分野において滋賀大学の存在を確固たるものと所見を頂く等、当初の構想を上回る取組が行われ、優れた成果が得られているとして、S評価を受けた。

今後は、当該補助事業で培った産学連携や教育研究シーズを基に、地域大学の拠点として多様な分野での組織的な連携を拡充しつつ、「データサイエンス・AIイノベーション戦略推進室」において全学的な経営基盤強化及びその資源を最大限に活用することで、学術研究と人材育成、産官学連携の好循環システムを構築する。

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

経営基盤改革推進として研究体制及び研究支援体制を強化・推進することにより、外部資金間接経費の増収や寄附金の増収などを図り、経営基盤の強化等による効果として、補助期間終了後も継続して増収を続け令和14年度には純増（累計）16億円以上の増収を見込んでいる。当該収入は大学経営改革ビジョン達成のため、主に本事業の自走化に向けた戦略的投資に充てる。

5. 学長裁量経費・外部資金との連動

サーバ等の研究環境整備費や社会啓発フォーラム、セミナー開催を含めた広報宣伝費については、早期の導入により効果が見込まれるため、事業期間の前半において重点的に補助金及び学長裁量経費を活用して実施を進めていく。また、新規で雇用する教員やURA等の人件費について、事業期間中は補助金と学長裁量経費、外部資金を連動させ雇用するが、事業終了後は、本事業により拡充する外部資金を戦略的に投資し事業拡大化と自走化を図り、自立した大学運営が行える「強い大学づくり」を推進する。本事業により拡充する外部資金を補助金と連動させながら事業を実施していくことにより、改革構想を実現する。